

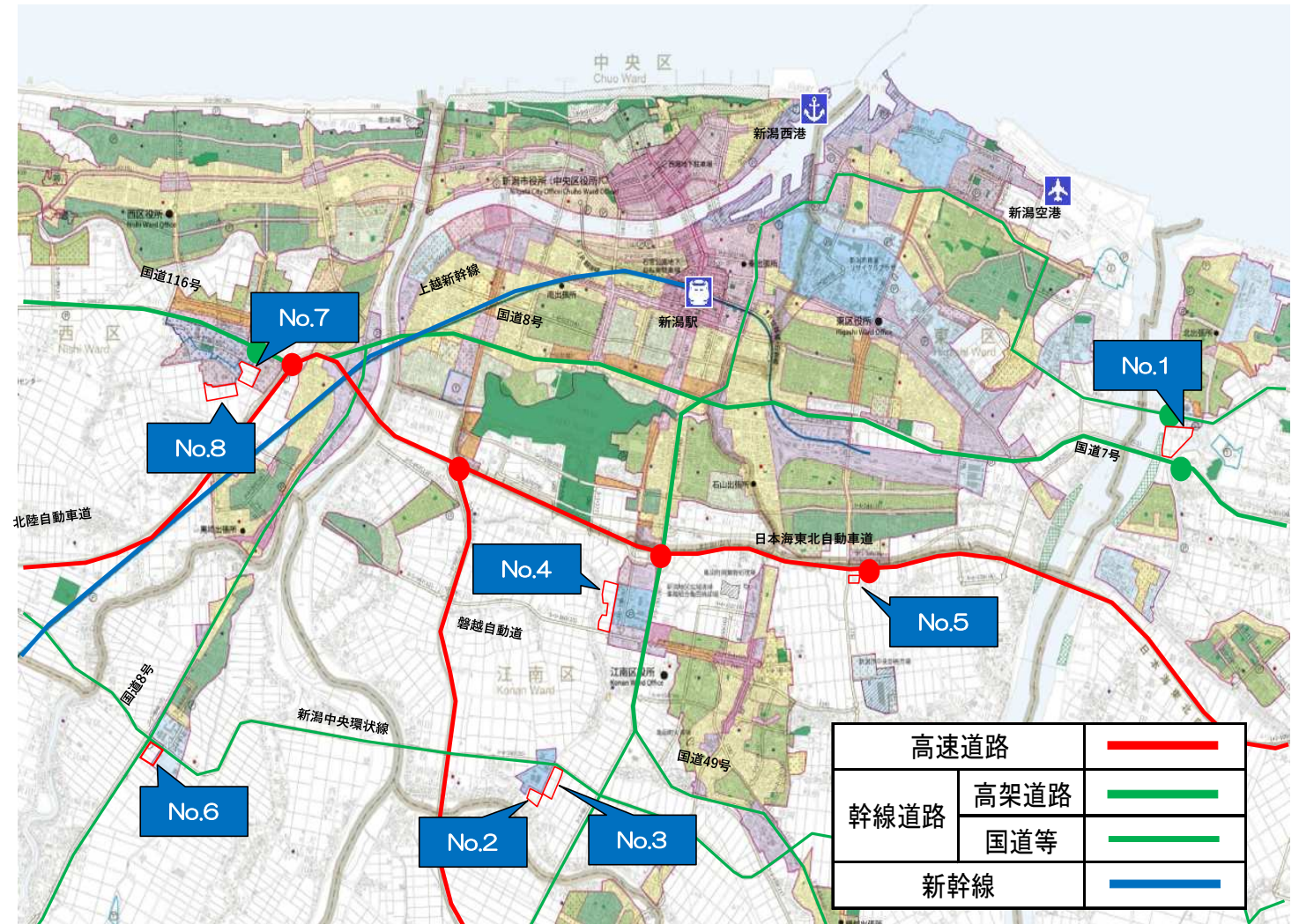
ご活用いただける助成制度について

| 制度名 | 製造業の皆様へ | 物流業の皆様へ |
|---|---|---|
| | 工業振興条例助成金 | 物流施設立地促進事業補助金 |
| 対象者 | <p>【工業者※1又は物流事業者※2】 事業実施者が工場や物流施設の所有者、土地や設備の取得者であること ※1 製造業、新聞業、出版業を営むもの ※2 道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、港湾運送業を営むもの</p> <p>【共同事業者】 事業実施者及び事業実施者と支配関係※3にある資産保有者が一体不可分に共同で事業を行うものであること ※3 発行済株式の過半数以上を保有する関係（法人税法第2条第12号の7の5）</p> <p>【具体例①】土地を親会社Aが取得し、事業を子会社Bが実施するもの</p> <p>【具体例②】土地をBが取得し、事業をCが実施するもの。BとCには共通の親会社Aがいるもの。（=B-Cは兄弟関係）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>資産保有者(A)</p> <p>↓ 株式50%以上保有</p> <p>事業実施者(B)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>(A)</p> <p>↓ 株式50%以上保有</p> <p>事業実施者(C)</p> <p>↓ 株式50%以上保有</p> <p>資産保有者(B)</p> </div> </div> | |
| 助成メニュー | ①用地取得 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 用地取得費の 20% ○ 最大 1億円 <p>■取得する用地面積要件 ・製造業:1,500㎡以上 ・物流業:3,000㎡以上</p> |
| | ②建設促進 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 固定資産税相当額以内 ○ 事業所税資産割相当額以内 <p style="font-size: 2em; color: red;">} 3年間</p> |
| ③雇用促進 | <p>市内に住民票のある新規常用雇用者※4</p> <ul style="list-style-type: none"> ○1人につき 25万 ○最大 2,500万円 <p>※4 工場又は物流施設の建設に伴い、当該工場又は物流施設の操業開始後90日までに新たに常用雇用した市内に住所を有する従業員で、雇用保険の一般保険者をいう。</p> | |
| 助成金(補助金)の種類により、事業に着手する前に助成(補助)対象者としての指定を受ける必要があります。申請にあたっては、 事前相談が必要 となりますので、詳しくは、下記へお問い合わせください。 | | |
| 助成金に関する問い合わせ先 | | |
| 新潟市 経済部 企業誘致課 電話:025-226-1689 メール:kigy@city.niigata.lg.jp | | |

新潟市から企業様にご紹介できる工業用地についてご案内いたします



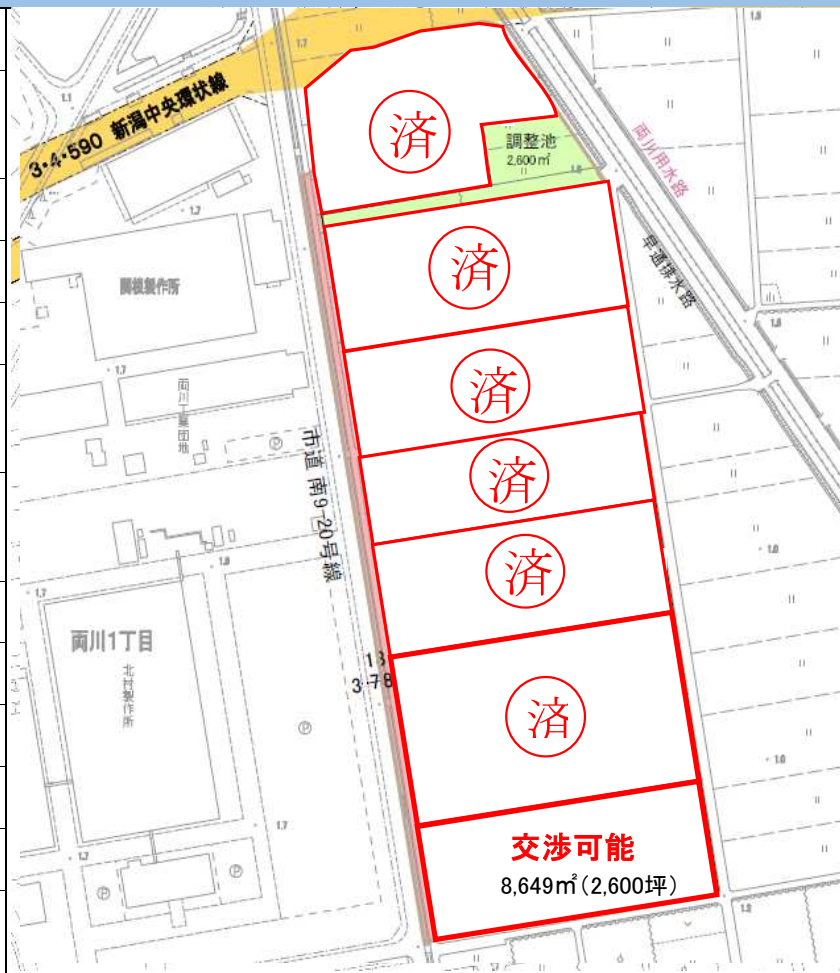
- No.3 両川東地区・・・詳細は裏面をご覧ください
- No.4 下早通地区・・・詳細は裏面をご覧ください
- No.7 小新流通東地区・・・詳細は裏面をご覧ください
- No.8 的場流通南地区・・・詳細は裏面をご覧ください



| No. | 地区名 | 分譲予定面積 | お問い合わせ先 | 電話番号 | 工事完了分譲予定 |
|-----|-------------|--------|---------------------------------|--------------|----------|
| 1 | 濁川地区 | 13.6ha | 株式会社本間組 (建設事業本部不動産部 金子) | 025-229-8344 | 完 売 |
| 2 | 両川南地区 | 3.3ha | 株式会社中央グループ (開発設計事業部 石丸係長) | 025-282-2116 | 完 売 |
| 3 | 両川東地区 | 6.2ha | 株式会社加賀田組 新潟支店 (営業部 川上部長) | 025-247-8152 | 分 譲 中 |
| 4 | 下早通地区 | 11.2ha | 五十嵐建設工業株式会社 (営業本部第2営業部 近藤部長) | 025-381-8244 | 分 譲 中 |
| 5 | 新潟東スマートIC地区 | 1.1ha | 株式会社アート環境設計 (味方代表取締役) | 025-233-4333 | 完 売 |
| 6 | 白根北部地区 | 7.4ha | 有限会社白根不動産 (海津代表取締役) | 025-373-4978 | 完 売 |
| 7 | 小新流通東地区 | 7.3ha | 株式会社鳥屋野不動産 (開発事業部 長船部長) | 025-250-1730 | 分 譲 中 |
| 8 | 的場流通南地区 | 9.9ha | 株式会社廣瀬 (不動産事業部営業部 坂内課長代理) | 025-377-1506 | 分 譲 中 |

No.3 両川東地区

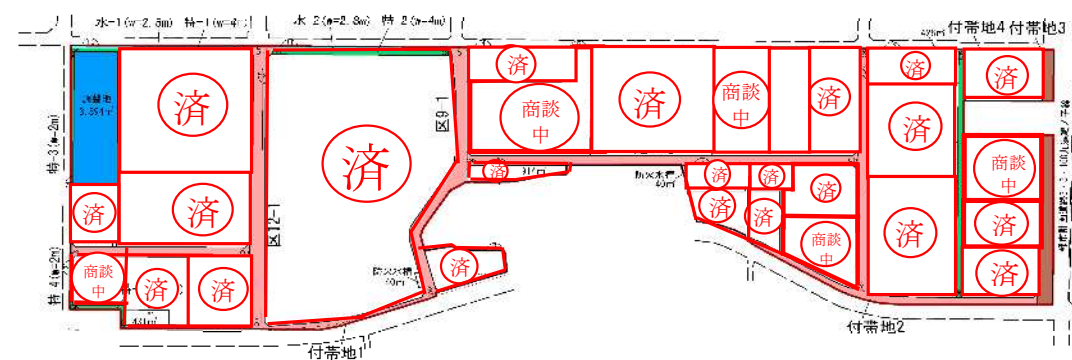
| | |
|--------------|---|
| 所在地 | 新潟市江南区割野地内 |
| お問合せ先(事業主体等) | 株式会社 加賀田組新潟支店 営業部 TEL:025-247-8152(直通) 川上 |
| 分譲価格 | 34,848円/㎡ (115,000円/坪) 程度 |
| 用途指定 | 工業専用地域(建ぺい率:60%、容積率:200%) |
| 用水 | 上水道:公共上水道(新潟市水道局) |
| 排水 | 企業内で浄化後、調整池を経て早通排水路へ排水 排水基準:市・県条例適用(進出企業業種により条例の選定決定) |
| 電力 | 普通高圧:団地隣接の6,600V配電線から供給 特別高圧:団地内未供給(供給可能だが、引込工事が必要) ※引込工事を行う際は、工事費負担あり。 |
| ガス | 個別供給(プロパンガス) |
| 通信 | 光通信対応可能 |
| 公害防止 | 県条例適用 |
| 地耐力 | 深度12mでN値30以上 |
| 分譲対象業種 | 製造業・物流業 |
| 優遇措置 | 新潟市工業振興条例助成金(製造業) 新潟市物流施設立地促進事業補助金(物流業) ほか |



※希望面積の相談可能です。

No.4 下早通地区

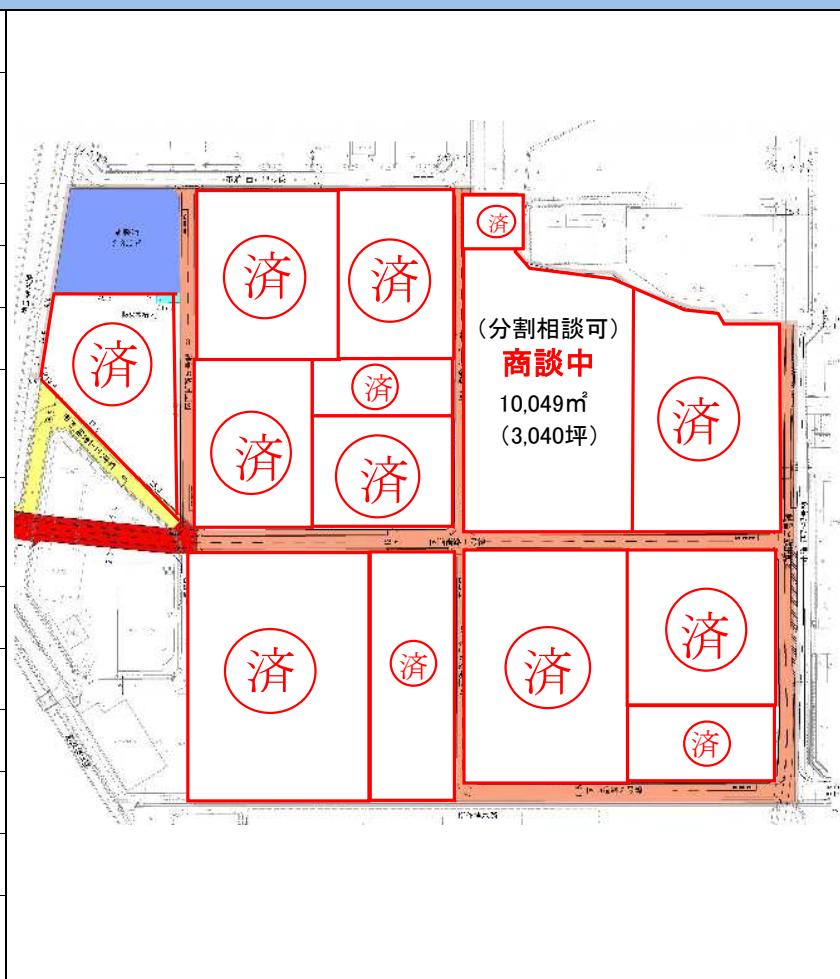
| | | | |
|--------------|--|--------|---|
| 所在地 | 新潟市江南区下早通地内 | ガス | 都市ガス(北陸瓦斯) |
| お問合せ先(事業主体等) | 下早通土地区画整理組合 業務代行 五十嵐建設工業 株式会社 第2営業部 TEL:025-381-8244(直通) | 通信 | 別途申請により光通信対応可能 |
| 分譲価格 | 区画により協議 | 公害防止 | 県条例適用 |
| 用途指定 | 準工業地域(建ぺい率:60%、容積率:200%) | 地耐力 | 深度8~25mでN値20~30 |
| 用水 | 上水道:公共上水道(新潟市水道局) | 分譲対象業種 | 製造業・物流業 |
| 排水 | 雨水:調整池で一時貯留し、宮浦排水路へ排水 污水:公共下水道(新潟市下水道部) | 優遇措置 | 新潟市工業振興条例助成金(製造業) 新潟市物流施設立地促進事業補助金(物流業) ほか |
| 電力 | 普通高圧:川根変電所の6,600V配電線から供給 特別高圧:協議中 | | |



※希望面積の相談可能です。

No.7 小新流通東地区

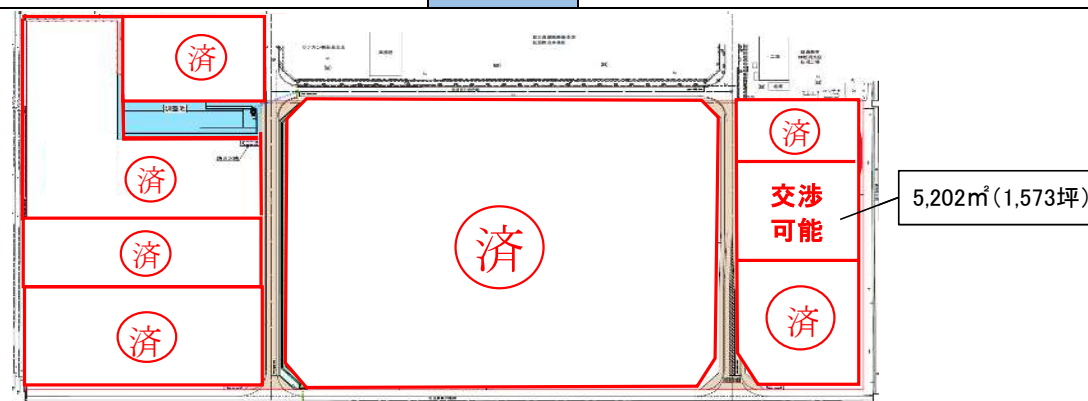
| | |
|--------------|---|
| 所在地 | 新潟市西区小新流通1丁目、小新、北場地内 |
| お問合せ先(事業主体等) | 小新流通東土地区画整理組合 業務代行 株式会社 鳥屋野不動産 開発事業部 TEL:025-250-1730 |
| 分譲価格 | 売買:60,500円/㎡(200,000円/坪)~ |
| 用途指定 | 準工業地域(建ぺい率:60%、容積率:200%) |
| 用水 | 上水道:公共上水道(新潟市水道局) |
| 排水 | 雨水:調整池で一時貯留し、横江排水路へ排水 污水:公共下水道(新潟市下水道部) |
| 電力 | 普通高圧:隣接の6,600V配電線から供給 特別高圧:供給については、別途申請が必要 |
| ガス | 個別供給(プロパンガス) |
| 通信 | 別途申請により光通信対応可能 |
| 公害防止 | 県条例適用 |
| 地耐力 | 深度8~20mでN値30以上 |
| 分譲対象業種 | 製造業・物流業 |
| 優遇措置 | 新潟市工業振興条例助成金(製造業) 新潟市物流施設立地促進事業補助金(物流業) ほか |



※希望面積の相談可能です。

No.8 的場流通南地区

| | | | |
|--------------|---|--------|---|
| 所在地 | 新潟市西区的場流通周辺 北場、亀貝、小新地内 | ガス | 都市ガス(北陸瓦斯) |
| お問合せ先(事業主体等) | 株式会社 廣瀬 建築事業部 営業部 担当:坂内 TEL:025-377-1506 | 通信 | 協議中 |
| 分譲価格 | 60,606円/㎡(200,000円/坪) | 公害防止 | 県条例適用 |
| 用途指定 | 準工業地域(建ぺい率:60%、容積率:200%) | 地耐力 | 深度9~11mでN値30以上 |
| 用水 | 上水道:公共上水道(新潟市水道局) | 分譲対象業種 | 製造業・物流業 |
| 排水 | 下水道:公共下水道(新潟市下水道部) | 優遇措置 | 新潟市工業振興条例助成金(製造業) 新潟市物流施設立地促進事業補助金(物流業) ほか |
| 電力 | 協議中 | | |



※希望面積の相談可能です。